

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期累計期間	第35期 第3四半期累計期間	第34期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	12,242,233	13,528,589	16,926,642
経常利益(千円)	6,262,348	7,663,644	8,746,876
四半期(当期)純利益(千円)	3,839,004	4,691,991	4,953,990
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	20,176,000	40,352,000	20,176,000
純資産額(千円)	72,123,555	81,797,933	78,102,143
総資産額(千円)	79,148,741	93,050,708	90,166,791
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	102.10	124.85	131.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	50	50	100
自己資本比率(%)	91.1	87.9	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,530,582	3,103,689	7,235,730
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,101,210	2,349,236	2,671,334
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,872,755	1,879,326	1,872,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	42,744,994	49,626,567	46,031,782

回次	第34期 第3四半期会計期間	第35期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.58	52.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安、株高等による企業収益の改善を背景に、緩やかながらも景気回復に向けて明るい兆しが見られました。

当社の属する情報サービス産業においても、Windows XPのサポート終了に伴うハードウェアの切替や税制改正に伴うシステム更新需要など、国内IT投資は底堅く推移しました。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、短期間でも安心して導入でき、投資効果の高い基幹業務パッケージソフトウェアの提案に注力いたしました。また昨年10月初旬より全国主要都市で開催した顧客企業向けの「奉行フォーラム2013 on Discover」では、11,000人を超える来場者を迎え、大手・中堅グループ企業には「奉行V ERP8」、中規模・小規模企業には「奉行i8シリーズ」を積極的に提案し、顧客企業の業務の流れに存在する課題に対し、システムによる生産性向上効果を実感できる展示、セミナー等のフォーラムの推進を強化してまいりました。

このような活動の結果、当第3四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は、プロダクト売上、サービス売上がそれぞれ増加し、中でもバージョンアップによる製品売上や保守契約等の売上が順調に推移し、135億28百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

損益面については、販売費及び一般管理費が増加傾向でありましたが、売上高が順調に推移した結果、営業利益は55億52百万円（同5.7%増）となりました。また営業外収益（受取配当金等）増加により経常利益は76億63百万円（同22.4%増）及び四半期純利益は46億91百万円（同22.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は496億26百万円となり、前事業年度末と比較して35億94百万円の増加となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億3百万円（前年同期は45億30百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益76億3百万円、利息及び配当金の受取額11億3百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額44億3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、23億49百万円（前年同期は21億1百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入22億16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億79百万円（前年同期は18億72百万円の支出）となりました。要因は、配当金の支払額18億79百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、14億4百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針については、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,408,000
計	161,408,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,352,000	40,352,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	40,352,000	40,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日	20,176,000	40,352,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年8月9日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,384,750	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,790,350	375,807	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	375,807	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,384,750	-	1,384,750	6.86
計	-	1,384,750	-	1,384,750	6.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	開発本部長	常務取締役	開発本部長兼 アプリケーション 開発部長	中山 茂	平成25年7月1日
取締役	営業推進本部長 兼広報室長	取締役	広報室長	大原 泉	平成25年8月16日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.92%
売上高基準	0.71%
利益基準	1.33%
利益剰余金基準	1.76%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,041,782	49,636,567
受取手形	197,719	277,599
売掛金	4,495,654	3,856,429
商品及び製品	123,217	145,106
仕掛品	905	872
原材料及び貯蔵品	40,448	47,440
前払費用	49,835	66,809
繰延税金資産	404,660	405,548
未収入金	12,618	4,844
その他	9,072	10,085
貸倒引当金	17,708	17,237
流動資産合計	51,358,206	54,434,066
固定資産		
有形固定資産	339,057	373,792
無形固定資産	285,797	400,020
投資その他の資産		
投資有価証券	36,596,670	36,618,363
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	640,511	640,511
関係会社長期未収入金	94,050	-
関係会社長期貸付金	84,517	-
長期預金	300,000	-
敷金及び保証金	493,423	532,229
会員権	59,130	51,780
破産更生債権等	9,691	13,362
貸倒引当金	110,358	29,512
投資その他の資産合計	38,183,728	37,842,827
固定資産合計	38,808,584	38,616,641
資産合計	90,166,791	93,050,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,586	203,048
未払金	460,176	461,093
未払費用	500,001	458,497
未払法人税等	2,274,286	1,147,626
未払消費税等	92,926	100,146
預り金	51,074	112,127
前受収益	5,381,714	5,523,820
役員賞与引当金	50,000	25,000
その他	2,981	5,135
流動負債合計	9,034,747	8,036,495
固定負債		
繰延税金負債	1,925,984	2,051,374
退職給付引当金	1,010,058	1,070,190
資産除去債務	93,855	94,713
固定負債合計	3,029,899	3,216,279
負債合計	12,064,647	11,252,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	46,382,200	49,195,070
自己株式	5,347,542	5,347,731
株主資本合計	70,502,925	73,315,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,599,217	8,482,325
評価・換算差額等合計	7,599,217	8,482,325
純資産合計	78,102,143	81,797,933
負債純資産合計	90,166,791	93,050,708

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,242,233	13,528,589
売上原価	1,906,939	2,183,350
売上総利益	10,335,294	11,345,238
販売費及び一般管理費	5,082,427	5,793,192
営業利益	5,252,866	5,552,045
営業外収益		
受取利息	1,283	2,403
有価証券利息	20,196	24,656
受取配当金	685,253	1,075,050
投資有価証券売却益	10,773	255,307
投資事業組合運用益	277,835	566,532
その他	41,625	205,421
営業外収益合計	1,036,967	2,129,371
営業外費用		
投資有価証券売却損	25,974	-
その他	1,511	17,772
営業外費用合計	27,486	17,772
経常利益	6,262,348	7,663,644
特別利益		
投資有価証券売却益	10,223	1,637
特別利益合計	10,223	1,637
特別損失		
投資有価証券売却損	990	-
投資有価証券評価損	15,867	30,071
会員権評価損	5,750	7,350
役員退職慰労金	-	24,648
特別損失合計	22,607	62,069
税引前四半期純利益	6,249,964	7,603,212
法人税、住民税及び事業税	2,289,595	3,276,823
法人税等調整額	121,364	365,602
法人税等合計	2,410,959	2,911,220
四半期純利益	3,839,004	4,691,991

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,249,964	7,603,212
減価償却費	139,728	139,728
退職給付引当金の増減額(は減少)	64,939	60,132
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	25,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	81,317
受取利息及び受取配当金	706,733	1,102,110
投資有価証券売却損益(は益)	5,967	256,944
投資有価証券評価損益(は益)	15,867	30,071
会員権評価損	5,750	7,350
投資事業組合運用損益(は益)	277,835	566,532
売上債権の増減額(は増加)	1,756,951	559,345
たな卸資産の増減額(は増加)	1,566	28,848
仕入債務の増減額(は減少)	97,297	18,537
未払消費税等の増減額(は減少)	20,444	7,219
未払費用の増減額(は減少)	304,038	300,334
前受収益の増減額(は減少)	935,788	142,106
その他	137,677	234,020
小計	6,010,674	6,403,561
利息及び配当金の受取額	708,302	1,103,611
法人税等の支払額	2,188,394	4,403,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530,582	3,103,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	937,489	37,372
投資有価証券の売却による収入	3,208,633	2,216,317
関係会社貸付金の回収による収入	-	94,946
関係会社未収入金の回収による収入	-	125,578
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	115,750	109,969
資産除去債務の履行による支出	8,820	-
無形固定資産の取得による支出	85,978	201,456
敷金及び保証金の回収による収入	48,588	2,275
敷金及び保証金の差入による支出	7,972	41,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,101,210	2,349,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,693,287	1,879,138
自己株式の取得による支出	179,467	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,872,755	1,879,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,009	21,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,766,048	3,594,785
現金及び現金同等物の期首残高	37,978,945	46,031,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,744,994	49,626,567

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	20,642千円	10,230千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	42,754,994千円	49,636,567千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	42,744,994	49,626,567

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	939,560	50	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	939,560	50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	939,560	50	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	31,727,666	31,669,951	57,715

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	558,754
投資事業有限責任組合	4,310,249
関係会社株式	16,093
関係会社出資金	640,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間(平成25年12月31日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	33,496,834	33,459,294	37,540

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	580,078
投資事業有限責任組合	2,541,451
関係会社株式	16,093
関係会社出資金	640,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	953,482	1,612,056	658,574
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,154,551	29,333,460	11,178,908
合計	19,108,034	30,945,516	11,837,482

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 558,754千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 4,310,249千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第3四半期会計期間(平成25年12月31日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	960,032	3,234,037	2,274,005
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,689,690	29,446,626	10,756,936
合計	19,649,723	32,680,664	13,030,941

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 580,078千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 2,541,451千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円10銭	124円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,839,004	4,691,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,839,004	4,691,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,601	37,582

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・939,560千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・50円

(3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・・平成25年11月25日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。